

# コロナ危機、物価高騰の今こそ！消費税減税とインボイス制度の実施中止を

コロナ・オミクロン株の感染爆発に加え、ガソリンや資材、食品などの高騰と消費税が経営や暮らしを直撃しています。

いま、必要なことは緊急に消費税率を引き下げることです。

●消費税率5%への引き下げとインボイス制度の実施中止を求める署名にご協力ください。

**消費税5%減税で  
ガソリン1ℓ・8円下がる**

政府は石油元売り会社へ最大5円の補助を出すと言いますが、小売価格が下がる保証はありません。1ℓ170円の場合、消費税率を5%に引き下げれば1ℓ当たり約8円下がります。

75の国と地域がコロナ危機を受けて「付加価値税」の減税を実施・予定



**国連加盟国の43%が  
税率引き下げ**

世界では日本の消費税にあたる付加価値税を引き下げる動きが広がっています(左図)。国連に加盟し、付加価値税を実施している国のうち165カ国中72カ国に上り、その割合は43%を超えています。

日本でできないはずはありません。

2022年1月31日現在

## インボイス制度で免税事業者がつぶされる?!



**フリーランスも  
中止を要求**

フリーランスの間で「ストップ！インボイス」の運動が広がっています。実施中止を求めるオンライン署名は1週間で3万人を突破しました。

財務省は、インボイス制度の実施で新たに課税業者になる事業者の平均で年間課税売上は550万円、付加価値率は28%、粗利益は154万円、消費税率10%で納税額は15.4万円になると試算しています。免税点(1,000万円)は意味をなさなくなり、中小業者、フリーランス、シルバー人材センター会員など、多くの免税事業者がインボイス制度によって消費税の申告・納税を迫られることとなります。

しかし、インボイス発行事業者の登録は課税業者の6%程度。実施中止は可能です。